

2010年3月18日

調査レポート

日銀短観(2010年3月調査)予測

大企業製造業の業況判断DI(「良い」 - 「悪い」)は - 17と12月の前回調査から8ポイント上昇すると予想する。中国向け需要を中心とした輸出の回復を受けて生産が堅調に増加していることが背景にある。特に、これまで景況感の回復が遅れていた鉄鋼や、経済対策の恩恵を受けている自動車、電気機械の改善幅が大きくなるだろう。先行きについては、ペースはやや鈍るものの輸出と生産の増加が続くとみられるため、5ポイント上昇の - 13になると見込まれる。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から3ポイント改善、先行きについては4ポイント改善と、外需回復の恩恵を直接受ける製造業に比べ、景況感の改善は緩やかなものにとどまると予想する。企業収益の改善は進んでいる一方、家計の所得はようやく下げ止まりつつある段階であり、家計関連業種の収益環境は依然として厳しい。

中小企業の業況判断DIは、前回調査から製造業で7ポイント改善、非製造業では2ポイント改善と予想する。大企業と比べて、製造業、非製造業ともに景況感の改善度合いはやや小さくなると見込まれる。先行きについては、製造業、非製造業ともに小幅ながらも改善を見込む。

	12月(最近)	3月(最近) 予測	6月(先行き) 予測
大企業製造業	: - 2 5	- 1 7 (+ 8)	- 1 2 (+ 5)
大企業非製造業	: - 2 1	- 1 8 (+ 3)	- 1 4 (+ 4)
大企業全産業	: - 2 3	- 1 8 (+ 5)	- 1 3 (+ 5)
中小製造業	: - 4 1	- 3 4 (+ 7)	- 3 1 (+ 3)
中小非製造業	: - 3 4	- 3 2 (+ 2)	- 3 0 (+ 2)
中小全産業	: - 3 7	- 3 3 (+ 4)	- 3 0 (+ 3)

()内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南2-16-4

TEL: 03-6711-1250

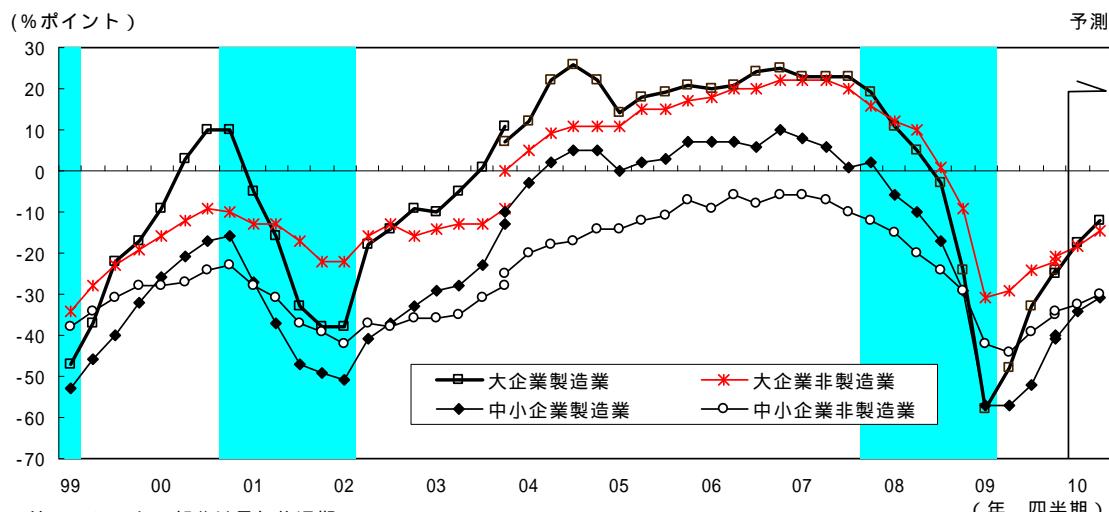
1. 業況判断 D I

4月1日に公表される2010年3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断 D I（「良い」 - 「悪い」）は12月の前回調査から8ポイント上昇の-17と、4四半期連続で改善すると見込まれる。中国を中心とした新興国経済の堅調な回復を受けて輸出の増加が続き、在庫調整の進展や経済対策の効果もあって生産も増加が続いていることが背景にある。特に、これまで景況感の回復が遅れていた鉄鋼は、アジア向け輸出の急回復や自動車向け出荷の堅調な増加を受けて景況感が大きく改善するとみられる。また、新車購入に対する補助金やエコポイント制度などの経済対策の恩恵を受けている自動車や電気機械、国内外での設備投資の底入れにより受注が増加しているはん用・生産用機械などでも景況感が比較的大きく回復すると見込まれる。一方、内需型の繊維や石油・石炭、食料品などの改善は小幅にとどまろう。先行きについては、輸出主導の景気回復は続くと見込まれるもの、経済対策による追加的な需要押し上げ効果が弱まってくるほか、資源価格上昇による交易条件の悪化も懸念され、景況感の改善ペースは緩やかになると予想する。

大企業非製造業の業況判断 D Iは前回調査から3ポイント上昇の-18と、景況感の改善は製造業に比べ緩やかなものにとどまると予想する。企業活動の持ち直しの動きが続いていることを受けて、卸売、対事業所サービスなどでは改善幅が比較的大きくなると見込まれる。一方、ようやく下げ止まりつつあるものの家計の所得環境は依然として厳しく、消費者物価が下落基調にあることも影響して、小売や宿泊・飲食サービスなど家計関連業種での景況感の改善は小幅なものにとどまるだろう。また、オフィス市場の低迷や公共事業の減少によって、建設、不動産も厳しい状況が続くと見込まれる。先行きについては、企業活動の持ち直しが続くことに加え、企業収益の回復が家計の所得増へと徐々に波及することも期待され、緩やかな景況感の改善が続くと見込まれる。

中小企業製造業の業況判断 D Iは前回調査から7ポイント上昇の-34、中小企業非製造業の業況判断 D Iは2ポイント上昇の-32と、大企業に比べ景況感の改善はやや小幅になると予想する。中小企業は、輸出増加の恩恵を直接受けにくい一方、物価下落などの悪影響を受けやすいため、経営環境の改善は大企業に比べ鈍いとみられる。

図表1. 業況判断 D I の推移



(注1) シャドー部分は景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(注3) 2010年3月、2010年6月は当社予測

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」



図表2. 業況判断D Iの内訳

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	大企業						
	2009年12月調査		2010年3月調査(予測)				
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
製造業	-25	-19	-17	+ 8	-12	+ 5	
素材業種	-25	-20	-17	+ 8	-13	+ 4	
繊維	-52	-53	-49	+ 3	-46	+ 3	
紙パ	-17	-5	-10	+ 7	-5	+ 5	
化学	-8	-5	-1	+ 7	1	+ 2	
石油・石炭	-22	-5	-17	+ 5	-12	+ 5	
窯業・土石	-32	-25	-28	+ 4	-22	+ 6	
鉄鋼	-48	-46	-29	+ 19	-25	+ 4	
非鉄	-5	3	2	+ 7	5	+ 3	
加工業種	-26	-18	-18	+ 8	-12	+ 6	
食料品	3	1	4	+ 1	4	0	
金属製品	-37	-29	-30	+ 7	-25	+ 5	
はん用機械	-30	-25	-20	+ 10	-15	+ 5	
生産用機械	-60	-47	-45	+ 15	-35	+ 10	
業務用機械	-25	-23	-20	+ 5	-17	+ 3	
電気機械	-20	-12	-8	+ 12	2	+ 10	
自動車	-21	-19	-11	+ 10	-9	+ 2	
非製造業	-21	-18	-18	+ 3	-14	+ 4	
建設	-24	-32	-24	0	-23	+ 1	
不動産	-13	-5	-11	+ 2	-5	+ 6	
物品賃貸	-39	-28	-37	+ 2	-28	+ 9	
卸売	-18	-14	-13	+ 5	-10	+ 3	
小売	-27	-20	-25	+ 2	-19	+ 6	
運輸・郵便	-30	-25	-27	+ 3	-24	+ 3	
通信	33	15	33	0	33	0	
情報サービス	-29	-15	-28	+ 1	-20	+ 8	
電気・ガス	3	0	4	+ 1	5	+ 1	
対事業所サービス	-16	-6	-11	+ 5	-4	+ 7	
対個人サービス	-5	-4	-3	+ 2	-2	+ 1	
宿泊・飲食サービス	-50	-48	-49	+ 1	-47	+ 2	
全産業	-23	-18	-18	+ 5	-13	+ 5	

	中小企業 (「良い」-「悪い」・%ポイント)					
	2009年12月調査		2010年3月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	-41	-40	-34	+ 7	-31	+ 3
非製造業	-34	-41	-32	+ 2	-30	+ 2
全産業	-37	-41	-33	+ 4	-30	+ 3

2. 事業計画

2009年度の売上高・経常利益の実績見込み額は、輸出や生産の持ち直しが想定以上のペースで進んでいることなどを受けて、製造業を中心に上方修正されると見込まれる。売上が持ち直しを続ける中にあっても企業は人件費を中心としたコスト抑制姿勢を緩めておらず、経常利益を押し上げる要因となるだろう。

2010年度の事業計画は、新興国を中心とした世界経済の堅調な拡大を背景に輸出主導の景気回復が続くと見込まれることに加え、2年続けて減収減益が続いた反動もあって、製造業を中心に大幅な增收増益が見込まれる。

図表3. 事業計画

大企業						
<売上高>		<12月調査>		<3月調査>		(前年度比・%)
		2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (実績見込み)	修正率	
製造業		-9.2	-14.6	-12.4	2.5	4.2
非製造業		-1.6	-11.9	-10.9	1.0	2.5
<経常利益>						
		(予測)			(前年度比・%)	
製造業	-61.9	-34.6	-23.6	17.0	32.8	
非製造業	-27.6	-10.9	-8.5	2.2	8.3	
<売上高経常利益率>						
		(予測)			(前年度比・%)	
製造業	2.70	2.06	2.35	0.29	3.0	
非製造業	3.03	3.07	3.11	0.04	3.3	

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。



中小企業

		<12月調査>		<3月調査>		(前年度比・%)
<売上高>		2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (実績見込み)	修正率	
製造業	非製造業	-4.7	-14.2	-11.8	3.8	3.4
非製造業	非製造業	-4.1	-8.7	-7.6	1.0	0.5
<経常利益>		(予測)		(前年度比・%)		
製造業	非製造業	-50.9	-32.3	-21.3	21.3	33.3
非製造業	非製造業	-26.9	-6.5	-5.3	2.0	10.5
<売上高経常利益率>		(予測)		(前年度比・%)		
製造業	非製造業	1.72	1.31	1.53	0.22	2.0
非製造業	非製造業	1.83	1.85	1.87	0.02	2.1

(注)修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の2009年度実績見込み額は、大企業では製造業を中心に小幅ながらも上方修正されると見込まれる。設備稼働率の水準は依然として低いものの、輸出の増加を起点とした景気の持ち直しが続き企業収益の改善傾向は鮮明になっている。これまで手控えられていた更新投資や合理化投資は徐々に始めており、設備投資は概ね底入れしたとみられる。中小企業では年度内の実績が固まってくるにつれて製造業、非製造業ともに上方修正されると見込まれるが、厳しい収益環境を反映して例年に比べ小幅な修正にとどまるだろう。

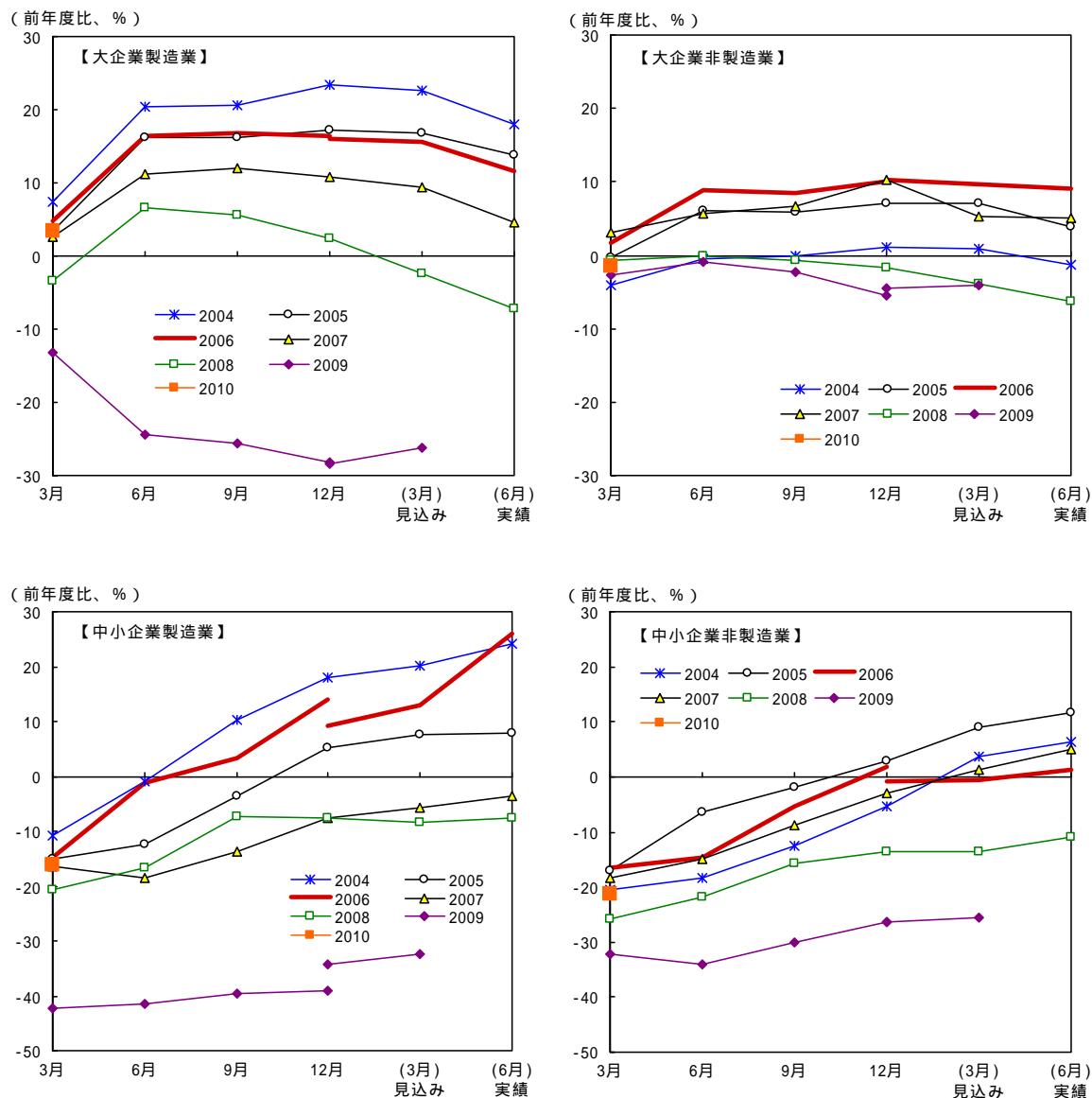
2010年度は、景気の先行きに対する不透明感が徐々に払拭され企業収益の回復が続く見通しであることなどを背景に、伸び率としては例年並みの設備投資計画となる見込みである。もっとも、供給力の過大な状況が続くため、2年続けて大幅な減少が続いたあの投資額としては慎重なものと評価されよう。

図表4. 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

		<12月調査>		<3月調査>		(前年度比・%)
		2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (実績見込み)	修正率	
大企業	製造業	-7.2	-28.4	-26.1	3.2	3.5
	非製造業	-6.2	-4.4	-4.0	0.4	-1.4
	全産業	-6.6	-13.8	-12.1	2.0	0.1
中小企業	製造業	-7.7	-34.4	-32.5	2.9	-16.2
	非製造業	-10.8	-26.4	-25.6	1.1	-21.4
	全産業	-9.8	-29.1	-27.9	1.7	-19.8

(注)修正率(%)は前回調査との対比。

図表5. 設備投資計画修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。